

予算常任委員会会議記録（概要）

令和8年9月8日（火）

開 会（午後1時10分）

【議 事】

○議案第85号「令和8年度所沢市一般会計補正予算（第2号）」

（環境クリーン部）

【補足説明】 な し

【質 疑】

長岡恵子委員

歳出予算説明書35ページの51犬の登録管理システム改修委託料、議案資料ナンバー1の33ページについて伺います。

マイクロチップのことについて、議案質疑でもありましたが、今回の改修で、飼い主の日々の手続きの負担をいかに軽減するかということが重要と思っております。飼い主は動物病院で狂犬病予防注射を受けさせた後に、紙の接種証明書を持って、平日に市役所やまちづくりセンターの窓口まで足を運んで、手数料を支払って注射済み票の交付を受けるという流れかと思うのですが、日中仕事をしている現役世代や、移動手段の限られた高齢の飼い主にとっては、結構大きな時間的物理的負担になっていると思います。

今回の117万9,000円のシステム機器やソフトウェアの更新はあると思うのですが、飼い主が自宅からスマートフォンを用いて、接種証

	明書の画像をアップロードしたり、キャッシュレス決済で手数料の支払いを完結させたり、接種済み票のプレート等は、後日郵送で受け取れるような、窓口に来庁しなくてよい完全オンライン化の手続きに関してはどうのよう に考え、本予算には入っているのでしょうか。
日高生活環境課長	今回の予算に関しましては、そこまでの仕組みまでは想定していなくて、今あるシステムが壊れそうというところがあり、導入から 15 年経過しておりますので、それを入れ替えるという作業が中心となります。
福原浩昭委員	歳出予算説明書 36 ページの 53 メガソーラー所沢発電設備機器取付委託料について、そもそもなぜ市が 803 万円を負担するのかということなのですが、市が発電を止めたいから設置するということではなく、電力の供給バランスを保つために東京電力のほうから出力制御要請に対応するものと理解しているのですが、間違いありませんか。
吉川マチごと エコタウン推進課主幹	そのとおりでございます。
福原浩昭委員	なぜ市が 803 万円を負担するのかということだが、国とか電力事業者のほうからの補助金とか費用負担とか、市の負担を抑える方法というのはな

	かったのでしょうか。
吉川マチごと エコタウン推 進課主幹	費用負担は発電者側がするという契約になっておりますので、全額負担 する必要があるという認識でおります。
福原浩昭委員	それは市が負担するのではなくて、電力事業者が負担するということな のですか。
吉川マチごと エコタウン推 進課主幹	発電事業者である市が負担することになります。
福原浩昭委員	48 時間の出力制御によって本来発電できたと見込まれる電力量と、売 電の収入への影響額をどう試算されているのか教えてください。
吉川マチごと エコタウン推 進課主幹	1 日で約 12 万円の収入が見込めると想定しておりますので、今年 3 月 から 5 月末で 6 日間ということになります。1 日 12 万円で試算しますと 約 72 万円の収入減と考えています。この収入減は年度をまたいでいます ので、3 月分は令和 7 年度ということになりますが、合計で年度をまたい で約 72 万円になると考えています。

長岡恵子委員

今回売電収入が減少というのがあり、803 万円は基金を使うとのことですが、メガソーラー所沢は何年で黒字に転換し、基金へと回収されていくのでしょうか。

吉川マチごと

実際にどのくらいの出力制御があるかというのは予測できないもので

エコタウン推

すので、何年で回収できるのかというのは、出力制御によっても決まって

進課主幹

くるので計算はできないですけれども、今くらいのペースで FIT 期間 20 年まで残り 7 年間ありますので、その期間で回収できると考えております。

長岡恵子委員

議案資料ナンバー 1 の 34 ページを確認すると、九州電力管内のオンライン制御の普及状況 90.8%に対して、東京電力管内が 55.2%となっておりますが、このようになっている背景というのは何かあるのでしょうか

吉川マチごと

九州電力は数年前から出力制御というのが起こっており、その量もかな

エコタウン推

り多く、オンライン化したほうが効率化を図れるだろうということで、オ

進課主幹

ンライン化している事業者が多かったのかなと思っています。

東京電力管内では、今年の 3 月から一時的に発電量を抑える出力制御を要請しているということで、今までは出力制御がなかったので、私たちも特にする必要がないと考えており、そのような状況だったため、このよう

な比率になっているのかなと考えております。

長岡恵子委員

今回このようにオンライン化で出力制御をするということなのですが、メガソーラー所沢のオンライン制御を一つの公共事業で終わらせるのではなくて、市内の民間事業者や一般市民に、太陽光発電所などに対してオンライン移行へのノウハウの提供、国の補助金の活用アドバイスであったり、そういうことを市独自の支援促進パッケージとして発信していく考えはあるのでしょうか。

吉川マチごと

特に市民に向けて何か促進するということは考えておりません。

エコタウン推

進課主幹

休 憩（午後１時２０分）

（説明員交代）

再 開（午後１時２２分）

(産業経済部)

【補足説明】 な し

【質 疑】

矢作いづみ委員

歳出予算説明書 38 ページの 72 認定農業者応援事業補助金について伺います。

過去に実績もあったかと思うのですけれども、補助対象経費の種苗、素畜、肥料、飼料、動力光熱費、それぞれの件数とか見込みの割合等が分かればお示しいただきたいのですが。

前田農業振興課長

前回行いました令和 7 年度の同様の事業でございますけれども、それぞれの費用の数字というものは出しておりません。全体として件数がございまして、前回の場合は 124 経営体から申請がございまして、申請率に関しては 71.3%、執行率に関しては 67.05%でございます。

花岡健太委員

議案資料ナンバー 1 の 37 ページの補助率の補助対象経費のところで、新しい補助の項目が増えたのでしょうか。もし増えたのであればそれはどういった意見から増えたのでしょうか。

また、新しい対象ができた場合、どういった事業者への通知をしていくのかについてお示してください。

前田農業振興

新しく増えました種苗費、素畜費につきましては、それぞれの前回の事

課長

業実施に当たりまして事業者の方から苗代が高いであるとか、あと子牛や子豚の購入費が高いといったお声をいただきましたことから今回反映させていただいたものでございます。

通知方法につきましては、対象の方を既に把握しておりますので、全員の方に2回郵送してお知らせするものでございます。

福原浩昭委員

この補助額、上限40万円となっているのですけれども、申請総額が予算を上回った場合には、予算総額の範囲で案分するという事になっていると思います。そうすると、農業者は申請する時点では、いくら補助されるのか分からないと思います。申請した農業者に実際の補助額が確定して示されるのは、いつの段階になるのでしょうか。

前田農業振興

課長

11月の末に申込みを終了いたしますので、それ以降計算いたしまして、12月の半ば頃には確定額をお知らせすることが可能かと考えております。

福原浩昭委員

手続きを考えたらそうならざるを得ないというのは分かるのですが、物価高騰が今回の支援の大きな目的となっているというのであれば、申請が逆に多くなっても、最低限この程度は支援できますよという考え方とか、そういうことも議論の中にあっただけでしょうか。

前田農業振興 課長	令和7年度に実施いたしましたところ、上限の40万円を超えた方は26.6%でございました。平均の補助対象額は約30万円となりましたので、今回このような予算を計上いたしました。範囲内に収まるものと想定しております。
福原浩昭委員	分かりました。この補助金は、代金を支払った後に実績を確認して交付する仕組みになっているのでしょうか。
前田農業振興 課長	こちらの申請につきましては、令和7年の農業収入に当たります確定申告の際に用いました申告書から数字を計算いたしますので、それにつきましては反映しているものと考えております。
花岡健太委員	補助額の上限を超えるとはどういうことですか。
前田農業振興 課長	補助率30%と設定しておりますので、経費が133万3,334円以上掛かった方に関しては、上限の40万円を超えたということでございます。
長岡恵子委員	認定農業者応援事業の4,985万5,000円ですが、今回補助対象をあえて認定農業者に限定した理由はなぜでしょうか。また、補助の対象からこぼれ落ちてしまう小規模農家等についての救済策について議論はなかったのでしょうか。

前田 農業振興
課長

こちらの事業につきましては、令和4年度に実施したことがございまして、対象の方をもう少し広くいたしましたので、申請率が25%未満というふうに非常に低い結果になりましたので、よりお金を効率的に使うために対象を絞ったものでございます。

こちらの対象につきましては、これから5年間の農業経営をどういうふうに進めるかといったことで市に経営計画書を提出していただいております。より前向きに事業を進めている方ということから、今回の補助につきましては、あくまでも事業支援といったことを側面に、農業経営をこれから継続していただく可能性と地域の担い手として大きく農業を続けていきたい方といった趣旨でこちらを進めているところでございます。

こぼれ落ちた方に関しましては、他に市で従来から行っております農業の薬剤に関する補助や農業資材に関する補助がございますので、そちらのほうを活用していただきたいと考えております。

福原浩昭委員

歳出予算説明書39ページの75 経営相談窓口設置業務委託料について、これはあくまでその経営者に対する支援ということになっているわけですが、経営には様々な判断がある中で、無理やりに事業を続けることによって、それが逆に良くないケースということも考えられます。例えば、その事業の承継とか事業の縮小、場合によっては早い段階で廃業を含めたような判断をするということが経営者本人や従業員を守るというケースを

	想定するような相談もあるのでしょうか。
石川産業振興課長	昨年度、同様の事業を実施しておりまして、事業継承や引継ぎにつきまして相談が1件ありましたので、そういった御相談もございます。
福原浩昭委員	この30件の相談について、市の経済施策を考えるそのデータとして生かしていくような議論があったのでしょうか。
石川産業振興課長	昨年度の実績から30件としたものでございまして、今後の市の施策につきましては、今年度また実施後にアンケート調査等を行いまして、考えたいと思っております。
大石健一委員	予算書6ページの指定管理者に伴う施設管理委託料（所沢市観光情報・物産館）2億9,343万5,000円について伺います。 議案資料ナンバー1の40ページの事業概要調書によりますと、令和9年度は5,894万6,000円が見込まれていて、令和8年度予算では、所沢市観光情報・物産館管理委託料が4,940万2,000円計上されていて、大体950万円くらい上昇しているのですけれども、どのように積算したのでしょうか。
村田商業観光	事業費の積算につきましては、まず売上げを含めた収入面とそれにかか

課主幹	る経費を事業者のほうで積算しておりまして、その差額が今回の指定委託料として計上されているものでございます。
大石健一委員	そうすると、商業観光課の御担当としましては、相手が出してきた金額ですけれども、どのように把握をしているのですか。
村田商業観光課主幹	指定管理料につきましては、当初は市の積算もしておりましたが、市の積算では事業者の積算よりも高い金額を出しておりまして、提案内容につきましては、市の想定よりも低い額というふうに考えております。
大石健一委員	市が積算したのであれば、どういうところが上昇していて、どの部分に関わるかということと、契約案件のほうでも出ていたけれども、こういうことをやるからこういうふうに金額が上がったというものがありましたら教えてください。
村田商業観光課主幹	現在の実績を踏まえまして、消費者物価指数の指標を参考に、物価上昇を勘案しまして積算をしております。その額が今提案いただいている事業者の金額よりも上回っていたというふうに御理解いただければと思います。
大石健一委員	何か新しい事業を提案しようとして金額が上がっているのではないで

	すか。
村田商業観光 課主幹	特に何かプラスの事業があるというわけではなくて、その物価の上昇等で経費が上がったというような積算の結果となっております。
大石健一委員	契約案件では、事業者の提案の中において、東京のほうでPRをすることか、そこで販売をしていくといった新たなことを行っていくというのがありましたけれども、そういうものは、別に最初から向こうの指定管理者のほうの努力の中で包括していく予算であって、この予算が上がったのは、物価が上がるだけという御判断なのですか。
村田商業観光 課主幹	市の積算に関しましては、現在の事業を続けた形で積算をして、純粋に上がっているというふうに積算の結果はなっております。
大石健一委員	議案資料ナンバー1の40ページの事業概要調書に記載されている翌年度以降の見込み額が若干違っている理由について説明してください。
村田商業観光 課主幹	毎年度、物価の上昇を見込んでおりまして、その係数を掛けた結果がこのような数字になっております。
大石健一委員	物価の上昇を見込んでいるのに、毎年度見込み額が安くなっているのは

	なぜですか。
村田商業観光 課主幹	物価の上昇に伴って支出は上がりますが、収入のほうも増加を見込んで おりまして、その差額がこのような計算となっております。
大石健一委員	契約案件のほうでは、点数ポイント制になっていましたけれども、各者 の委託費用の提案というのは違っていたのですか。
村田商業観光 課主幹	3者から今回応募していただいておりますが、指定管理料の提案につ きましては3者とも違った金額が出ております。
大石健一委員	他の提案は安かったのですか、高かったのですか。
村田商業観光 課主幹	今回選定された事業者よりも安い提案をされた事業者もいらっしゃい ました。
大石健一委員	いくら安かったか言えますか。
村田商業観光 課主幹	情報公開条例への抵触の恐れがありまして、ここでお答えできるかどう か難しいというところで、具体的な数字を申し上げることはできません。

大石健一委員 入札案件だと、各者の入札金額がこれだけと出てきて、別に情報公開しても問題ないと思うのだけれども、公開できないという理由について、詳しく説明してください。

村田商業観光
課主幹 所管課にも確認したのですけれども、公開の可否の判断がすぐには難しいというところで、数字を申し上げるのは難しいのですけれども、1割程度安い提案をいただいた事業者もあったというふうに御理解いただければと思います。

大石健一委員 安かった事業者もいたけど、こちらの事業者の提案を評価して採用したということですよね。

村田商業観光
課主幹 今回の指定管理の選定につきましては総合評価でありますので、一般競争入札のような金額のみで判断するものと違う方法で選定をしております。総合評価の結果、今の候補者が選ばれたということになります。

休 憩（午後1時42分）

（説明員交代）

再 開（午後1時43分）

(建設部)

【補足説明】 な し

【質 疑】 な し

休 憩（午後 1 時 4 4 分）

（説明員交代）

再 開（午後 1 時 4 6 分）

(選挙管理委員会)

【補足説明】 な し

【質 疑】 な し

休 憩 (午後 1 時 4 7 分)

(説明員交代)

再 開 (午後 1 時 4 9 分)

(教育総務部)

【補足説明】 な し

【質 疑】

花岡健太委員

予算書 7 ページの指定管理者に伴う施設管理委託料(所沢市立図書館分館 7 館)について伺います。議案資料ナンバー 1 の 42 ページには、指定管理制度の導入により、市民サービスの向上が図られた、というような記載があるが、1 人当たりの貸出し数は平成 30 年から減少していると認識しております。市民サービスの向上が図られたとは、こういった項目により向上しているとお考えでしょうか。

図書館で一番大切なことは、貸出し数が増えることだと考えますが、どのように考えておられるのでしょうか。

中村所沢図書館
担当参事

委員御指摘のとおり、貸出し数につきましては全国的にも減少傾向にあるかと思いますが、今、図書館は新たに居場所としての機能が重視されてきております。所沢図書館は来館者数につきましては、過去 5 年間で昨年度が最高の数値となっており、サービスも向上しておりますし、開館時間の延長も可能となっておりますので、十分に効果が出ているものと考えております。

花岡健太委員

蔵書数が増加している反面、経費を削減されているということで、こういった経費が削減されているのでしょうか。

中村所沢図書
館担当参事

経費の削減につきましては、経費を効果的に使っているということが言えまして、特に人件費などにつきましては、指定管理者の民間のノウハウを使いまして、効率的に運用されているものと考えております。

花岡健太委員

効率的とのことですが、例えば職員数を減らしているのか、非正規職員にしているのか、賃金を抑えているのか、効率的とはどういう意味なのでしょう。

中村所沢図書
館担当参事

今、様々な働き方を希望される方が社会的にも多くなっておりまして、そういったところを効率的に運用していると考えております。

花岡健太委員

取組を具体的に教えていただいてもよろしいですか。経費を削減されていると書いてあり、様々な働き方とおっしゃっていたので、どういった企業努力だったのでしょうか。

中村所沢図書
館担当参事

様々な働き方と申ししたのは、例えばパートタイムですとか、時間につきましてもフレキシブルに運用ができるというのが民間のノウハウではないかと考えております。

休 憩（午後1時53分）

(説明員交代)

再 開 (午後 1 時 5 5 分)

(財務部)

【補足説明】 な し

【質 疑】

福原浩昭委員

予算書 16 ページの財政調整基金繰入金について伺います。

今回基金からの繰入金を 1 億 9,804 万 8,000 円減らしているというこ
とで、どのような形で財源確保されこうなったのか、背景をお示してくださ
い。

井上財政課長

今回の補正予算に当たりましては、令和 7 年度の特別会計の決算なども
ありまして、そういった特別会計の剰余金などが一般会計に戻されました
ので、そのあたりで調整の結果、財政調整基金については繰入額を減とし
たものでございます。

福原浩昭委員

年度の後半で追加の補正も十分考えられると思います。現時点で、9 月
に補正で基金の取り崩しを減らす判断をした理由は何でしょうか。

井上財政課長

積み立てをするという方法も考えられましたが、今回につきましては、
財政調整基金の減という形で調整をさせていただいたところでございま
す。全体を見まして、残高も勘案した上で減とさせていただいたところで
ございます。

花岡健太委員

財政調整基金繰入金の減について、例年、この時期で財政調整基金はどれくらいあるのでしょうか。

井上財政課長

令和7年度につきましては、9月の補正予算の段階で25億3,000万円ございました。令和6年度につきましては、同時期で15億4,000万円。さらにその前につきましては23億8,000万円といった状況でございます。概ね20億円前後の数値になることが多いという傾向が出ております。

花岡健太委員

経常収支比率とかは決算で聞こうとは思っていますが、このタイミングで今年は約28億8,000万円あるということとだんだん増えているというところがありまして、所沢市としての財政に対する分析について伺います。先日の市長タウンミーティングでは財政は健全であるみたいなことを発言されていたようなところがありまして、実際今どういうふうな分析されているのでしょうか。

井上財政課長

まず令和7年度の決算がここで出たところでございます。傾向といたしまして、歳入については堅調に伸びを示しているところで、貯金につきましても、少しずつ貯金額を増やしていくところでございます。また借金の部分につきましても、他市と比較しますと、少し低い水準になっておりますので、健全な状態を維持していると捉えているところでございます。

斉藤かおり 委員

残高は前年度に比べて多くなっているということですが、固定歳出が増えることによって自由に使えるお金の金額は増えているのか減っているのか、ここ数年に比べて現状はどうなっているのか伺います。

井上財政課長

借金の残高といたしましては、令和6年度から令和7年度にかけて若干減っております。歳出につきましては、昨今の物価高の影響などもありまして、右肩上がりで上がっているような状況でございまして、一方で歳入も先ほど申し上げましたように堅調に伸びておりますので、歳入と歳出の伸びのバランスでなかなか難しい部分もございますけれども、健全な状態であろうかということで見ております。

自由に使えるお金がどのくらいあるかというところですが、歳入も伸びておりますし、貯金もしっかりとしておりますので問題ないかという認識をしているところでございます。

斉藤かおり 委員

その自由使えるお金が全体の何%か数字で表せますか。

井上財政課長

一つの指標として経常収支比率がございまして、当初の令和7年度の経常収支比率につきましては94.1%になっておりまして、その残りの5.9%分が自由に使えるお金になろうかと思っております。経常収支比率につきましては、令和6年度から令和7年度にかけて改善したところで

ございます。

福原浩昭委員

市債ですけども、今回借入を 2,040 万円減らして財源調整してるわけですが、これは補助金とか一般財源との組み合わせを含めて、財務部としてどのような考え方で今回の財源配分を決めたのでしょうか。

井上財政課長

今回の地方債につきましては、清掃施設整備事業債、水路整備事業債、中学校施設整備事業債につきましては、より有利な市債の借入メニューを活用することができることが分かりましたので、市債の額を増やして対応したところでございます。橋りょう整備事業債につきましては、補助金が増えたということでしたので、その裏の財源になっております市債のほうについては減としたものでございます。

花岡健太委員

有利な市債ができたと言言がありましたが、参考に交付税率等をお示しください。

井上財政課長

まず清掃施設整備事業債につきましては、当初 75%の交付税措置なしというもので予定していたのですが、緊急防災・減災事業債というものを使えるようになりましたので、充当率 100%のうちの 70%が交付税措置となるものでございます。

水路整備事業債につきましては、当初 90%の充当率で、交付税措置な

どがないものだったのですが、変更後につきましては、充当率 100%のうちの交付税措置 70%となるものでございます。

中学校施設整備事業債につきましては 75%で交付税措置がなかったものが、充当率 100%のうちの交付税措置 70%となったものでございます。

福原浩昭委員

補正予算は当初予算で組んだ後に生じた事業に対応するものということですが、各部から出された補正要求、について当初予算の段階で見込めなかった事情は何だったのでしょうか。

また 12 月補正とか年度末じゃなくて、この 9 月の段階で予算措置が必要なのでしょうか。財務部としてどう査定しているのか伺います。

井上財政課長

緊急性、必要性のあるものということで判断をいたしまして、今回の補正予算でお願いをしたという認識であります。

【質疑終結】

休 憩（午後 2 時 7 分）

再 開（午後 2 時 3 0 分）

【意 見】

花岡健太委員

議案第 85 号「令和 8 年度所沢市一般会計補正予算（第 2 号）」について日本共産党所沢市議団を代表し、反対の立場から意見を申し上げます。

反対する項目は議案資料 16 ページ、コンビニ交付サービスシステム切替え事業に係る歳入と歳出。議案資料 25 ページ、住民記録システム（年金システム）改修事業に係る歳入と歳出。債務負担行為のコンビニ交付サービスシステム再構築委託料、指定管理者に伴う施設管理委託料（所沢市立図書館分館 7 館）、おくやみ窓口開設・運営事業です。歳出におきまして、32 ページの介護保険システム改修に関連する繰出金にも反対します。

まず、コンビニ交付サービスシステム切替え事業です。私達日本共産党はマイナンバー制度そのものに反対しています。情報は集積されるほど利用価値が高まり攻撃されやすくなります。所沢市においても職員が住民基本台帳ネットワーク（住基ネット）の職務権限を悪用し、親族 14 人分のマイナンバー（特定個人情報）などの個人情報を不正に取得・集積していたとして、マイナンバー法違反の事件が起きました。多分野の個人情報にマイナンバーをひもづけていくことで、行政が個人の生活全体を把握できてしまう、プライバシー権の重大な侵害につながるという問題があります。

コンビニ交付システムにおいても令和 6 年 4 月 16 日に「コンビニ交付サービスにおける証明書誤交付に関する原因究明及び再発防止対策等の徹底について（指導）」という通知が出ており、富士通 Japan 株式会社に

対し、原因究明と再発防止の対策を求める指導が通知されています。

質疑でも明らかになりましたが、コンビニ交付に関して窓口交付と比べ、職員によるチェックも不可能であり、窓口と同様の安全管理措置は事実上不可能です。マイナンバー制度は日本国憲法第 13 条個人の尊重とも相いれません。よって本事業に反対の意見とします。

続きまして、おくやみ窓口開設・運営事業に関しては、重要な個人情報を取り扱う事業であり、市の直営で行うべきです。また、検討段階ではありますが、マイナンバーの活用も行うべきではありません。よって、反対いたします。

おくやみ窓口に関しては日本共産党所沢市議団としても、必要性を主張してきました。直営に見直し、今後議案の提案を求めます。

次に議案資料 25 ページ、住民記録システム（年金システム）改修事業に係る歳入と歳出です。

歳入に関わる国民年金第 1 号被保険者に対する国民年金保険料育児免除の為の原資は、子ども・子育て支援特別会計であることが示されました。日本共産党は医療保険料に上乗せして支援金を徴収する、子ども・子育て支援金制度に反対しています。公的医療保険加入者から保険料に上乗せして支援金が徴収されることは目的外使用であり認められません。医療保険への上乗せが前例とされるのであれば、障害者福祉など医療と関係のない他の施策にも保険料の目的外使用が広がる恐れがあります。子育て支援に抜本的に税金を投入するのではなく、医療保険料に上乗せ徴収をすること

は認められません。

先日、高市政権により閣議決定された骨太の方針によって、2040 年までに 370 兆円もの官民投資が計画されています。しかし、軍事費や特定大企業へのばらまきではなく、税金は子育て支援を含めた国民生活や社会保障に使うべきです。詳しくは討論で申し上げます。

反対ではありませんが、所沢市放課後児童クラブ待機児童早期解消事業（民設民営児童クラブ）に関しては、以前から日本共産党所沢市議団は早期の待機児童の解消を求めており歓迎します。地元住民と事業者の間でトラブルが起きないように自治体には丁寧な対応を求めます。

長岡恵子委員

議案第 85 号「令和 8 年度所沢市一般会計補正予算（第 2 号）」について立憲民主党・無所属の会を代表し、賛成の立場から意見を申し上げます。

本補正予算案は、補正前予算額に 2 億 4,973 万 4,000 円を追加し、総額を 1,295 億 2,699 万 4,000 円とするものです。長引くインフレに直面する市民の暮らしと地域経済を守り、子育て支援を抜本的に強化するとともに、高い財政規律を両立させた予算編成であると思います。以下理由を申し上げます。

物価高騰に直面する生活者や市内事業者への「即応支援」です。申請が増加している住居確保給付金の増額措置（34 件分）をはじめ、経費高騰に苦しむ市内の 166 経営団体に対して上限 40 万円を給付する認定農業者応援事業、4,985 万 5,000 円や、経営相談窓口設置委託事業を速やかに講じ

るなど、国・県の臨時交付金を一刻も早く現場の生活者や農家へ届ける姿勢を高く評価します。

次に、次世代を支える「子ども・子育て支援への果敢な投資」です。利用ニーズが急増している産後ケア事業について、宿泊やデイサービス等の受け皿を確保するため、当初予算のほぼ倍となる 3,168 万 9,000 円への大幅増額、1,512 万 9,000 円の追加を決断しました。また、所沢市放課後児童クラブ待機児童早期解消事業（民設民営児童クラブ）、4,354 万円により、緊要性の高い小学校区での受け皿拡大を進め、開所前の家賃補助を行うなど、令和 11 年度末までの待機児童完全解消に向けた取組が示されており、大変よいと思います。

おくやみ窓口については、身近な親族を亡くされた御遺族は、深い喪失感と精神的な疲弊の中に置かれています。そのような過酷な状況下にあっても、住民票の抹消、国民健康保険、介護保険、市民税など、市役所の何か所もの窓口を行かなければならないことや、何度も同じ説明を繰り返させられる現状が、御遺族の心をすり減らし、その悲しみを深めているのではないかと考えております。

今回設置されるおくやみ窓口は、単なる手続きの効率化やスピード向上を目的とするものではありません。御遺族が何度も窓口に行かなくてはならないといったような精神的・肉体的負担を取り除くということは心のセーフティネットとしての役割を果たすという意味でとてもよいと思います。

令和9年6月の業務開始に向け、令和8年12月の契約から半年以上の準備期間を設けるスケジュールとなっておりますが、この期間でスタッフに対する徹底したグリーフケア研修や丁寧なロールプレイングを行うために、絶対に必要とされる温かい窓口を作るための熟成期間だと考えます。委託先選定につきましてもグリーフケアの観点も考慮した選定になることをお願いいたします。

西所沢駅西口改札口開設事業につきましては、継続費の総額が当初の9億5,100万円から12億8,757万円へと、一気に3億3,657万円と約35.4%も増額補正されております。こちらに対して、駅周辺住民の安全性と利便性の向上、開かずの踏切対策として極めて緊急かつ重要な公共事業であることは十分認識しております。しかし、不可避な資材高騰という大義名分の下で、35.4%ものコストアップの懸念点を申し上げます。

物価高騰が叫ばれて久しいこの数年間の経済情勢を鑑みれば、鉄道事業者との施行協定締結に至るプロセスにおいて、これほどの設計・積算のずれがなぜこれまで表面化しなかったのか疑問です。

行政は単に社会情勢の変化という外部要因に責任を転嫁するのではなく、見積りの精度などコスト肥大化を招いてしまったということを今後のやりとりに生かしていただけたらと思います。

本事業の変更後の財源内訳を精査すると、国県支出金はわずか2,000万円にとどまり、残り12億6,757万円、すなわち全体の98.4%を市債に依存する計画となっております。

つまり、今回の約 3.3 億円におよぶ増額分のほぼすべてが、将来世代が利息とともに返済していかなければならない市の借金の積み増しによって調達されているのです。一般会計の他の事業で、特別会計の還流金等を活用して財政調整基金からの繰入金で約 1 億 9,800 万円を温存できた一方で、片やこのような大型個別ハード事業においては起債のツケを未来に回している方向になっておりますので、市全体のポートフォリオとしては、二枚舌の財政運営となっているのではないのでしょうか。この多額の市債発行が、今後の一般会計における公債費負担、経常収支比率を悪化させ、本市が将来行うべき子育てや福祉のための予算のフリーハンドを奪う結果にならないか、財政当局の極めて厳格な債務コントロールが不可欠であると考えます。

最後に、駅舎整備に際して、鉄道事業者等との費用負担割合の交渉において、本市が十分なリーダーシップと交渉力を発揮できたのかという点です。

駅改札の開設は、鉄道利用者の増加や駅舎アセットの価値向上に繋がるものであり、本来であれば事業者側にも相応の経済的メリットが発生します。にも関わらず、約 12.8 億円もの総事業費に対して、民間事業者等の負担はゼロであり、市が起債と一般財源でその 100%近くを丸抱えする合意が本当に対等なものであったのか、市民に対して極めて説明が難しいのではないのでしょうか。

施行協定を結んだ後であっても、今後の施工段階における工事区分や仕

様変更において、事業者の都合による追加のコスト増を市が一方的に押し付けられるようなことが決してあってはなりません。設計や施工のあらゆるプロセスにおいて、主導権を常に本市が握り、事業者の言いなりにならない交渉姿勢を維持することを強く望みます。

以上のことを述べまして賛成の意見といたします。

福原浩昭委員

議案第 85 号「令和 8 年度所沢市一般会計補正予算（第 2 号）」について公明党を代表し、賛成の立場から意見を申し上げます。

まず、おくやみ窓口については、御家族を亡くされた直後の精神的にも大変な時期に、戸籍、保険、介護、税など複数の窓口を回らなければならない負担を軽減する取組として、高く評価いたします。

開設に当たっては、御遺族からの申出を待つだけではなく、必要となる手続きや支援を行政側から分かりやすく示す、いわゆるプッシュ型行政の視点を取り入れることが重要です。市民が行政サービスを探しに行くのではなく、必要な人に必要な行政サービスを届ける行政へと転換し、市民が庁内を回るのではなく、情報が庁内を動く仕組みとして構築することを求めます。利用件数だけではなく、手続き時間や移動した窓口数がどれだけ減ったかについても検証し、真に御遺族の負担軽減につながる窓口とすべきです。

次に、産後ケア事業につきましては、必要な方に届いている成果である一方、行政の想定以上に産後支援へのニーズが大きいことを示していま

す。単に予算を増額するだけではなく、希望する時に利用できる受入体制を確保するとともに、利用回数が多い方や継続的な支援が必要な家庭については、こども家庭センターや医療・福祉につなぎ、一時的な支援から継続的な支援へ結びつけることを求めます。

民設民営児童クラブにつきましては、待機児童解消に向けた受入枠の確保を評価いたします。一方で、施設や支援単位を整備したこと自体を成果とするのではなく、整備後に実際に待機児童が何人減ったのかを学校区ごとに検証すべきです。また、施設が整備されても支援員不足によって定員まで受け入れられないことがないよう、人材確保と定着、事業者の安定的な運営、公費で整備した施設や備品の適正管理にも十分留意することを求めます。

生活管理指導短期宿泊事業につきましては、利用増加を単なる実績として捉えるのではなく、同じ方が繰り返し利用していないか、その背景に独居、介護力の低下、生活環境などの継続的な課題がないかを把握することが重要です。利用後には地域包括支援センターや介護サービス等につなぎ、短期宿泊を一時的な避難で終わらせず、その後の生活の安定につながることを求めます。

また、経営相談窓口については、物価高騰など厳しい経営環境にある市内事業者を専門家につなぐ取組として期待いたします。相談件数だけを成果とせず、補助制度の活用、資金繰り改善、販路開拓、事業承継など、相談後に具体的にどのような改善につながったのかを検証することが重要

です。さらに、相談内容を匿名化して分析し、市内事業者が共通して抱えている課題を把握することで、個別支援にとどめず、今後の産業政策や支援策にも反映することを求めます。

最後に財政運営について申し上げます。今回、財政調整基金からの繰入れを約1億9,800万円減額し、市債についても全体として減額するなど、財源確保に努めた点は評価いたします。

一方で、補正予算は当初予算では見込めなかった事情に対応するものがあります。なぜ今補正する必要があるのか、積算は妥当か、国、県支出金など有利な財源を最大限活用しているか、さらに翌年度以降の財政負担まで含め、引き続き厳格な査定を求めます。

公明党としては、予算を付けたことや事業を実施したこと自体を成果とするのではなく、市民の負担や不安がどれだけ軽減され、生活や事業経営が実際にどう改善したのかを成果として検証し、必要な人に必要な支援が届く行政へと不断に改善していくことを強く求め、本補正予算に賛成いたします。

大石健一委員

議案第85号「令和8年度所沢市一般会計補正予算（第2号）」について至誠自民クラブを代表し、賛成の立場から意見を申し上げます。

新所沢パルコ跡地（市有地部分）利活用検討事業については、議案質疑で申し上げましたが、市有地に隣接する場所にマンション建設が予定されています。子育て環境の充実を目的とした活用をするのであれば、マンシ

ョン販売前に販売事業者に対して、こどもの声が響く場所であったりすることをマンション購入者に分かるように示していかなければ、後にトラブルになってしまう可能性があり、事業者にはっきり購入者に対して説明してもらうことを協議してください。また、地元からの要望は、子育て環境の充実だけではないので、多くの世代が集まりにぎわい、魅力ある場所となるようにパルコ南通り商店会等と協議をしてください。もともと、ギャラリーというまちなかコンサート、音楽のあるまちづくりを推進する場所がありましたので、同様にパルコ南通り商店会などと相談をしてそういった場所を整備して、そうするのであれば、やっぱり地元のこのマンション販売前に、音楽を奏でる場所であるということを、マンション購入者に分かるようにしていただかなければトラブルが発生してしまいますので、そのように事前に事業者と協議をしていただくことを求めます。

次に、放課後児童健全育成事業（民設民営児童クラブ）、所沢市放課後児童クラブ待機児童早期解消事業（民設民営児童クラブ）につきまして申し上げますが、修学旅行無償化の予算があるならば、児童クラブ待機児童早期解消を図るようにと2月定例会議で申し上げました。そして、6月定例会議では、事業者に対する開設前に家賃補助を行うように一般質問しましたが、今回懸念であった、にしとみ遊学舎の移転も含めて、予算化されたことには、青少年課を始めとする皆さんには、感謝を申し上げます。今後は児童クラブのその早期解消をさらに進め、地域とともに健全育成を行うことが、これは明記されていますので、昨年までの反省を含めて、西富

小学校区域内に教育財産も含め、児童クラブの整備が進むことを求めます。

次に、指定管理者の指定事業（「所沢市観光情報・物産館」活用事業（COOL JAPAN FOREST 構想事業）の一環）について意見を申し上げますが、指定管理者に支払う金額が、令和8年度予算より約950万円アップすることが分かりました。他の事業者からは、もっと安い指定管理料が示されていることが分かりましたが、指定管理料が高かった事業者から示された金額により予算計上されたものであります。金額だけで、選定されたわけではない、そういう説明がございましたので、一般社団法人所沢まちづくり観光協会の皆様におかれましては、東川さくらデッキの活用も含めて、これまでと同じような事業を続けるだけでなく、更なるアイデアを出していただいて、来場者数のアップ、売上高向上を目指して、積極的な活動をして頂きたいと願い、賛成の意見と申し上げます。

斉藤 かおり 委員

議案第85号「令和8年度所沢市一般会計補正予算（第2号）」について自由民主党・維新・参政・無所属の会を代表し、賛成の立場から意見を申し上げます。

今回の補正予算には、生活困窮者への支援、放課後児童クラブへの支援、産後ケア事業、おくやみ窓口開設・運営事業、農業者への支援など、市民生活に直結する必要性の高い事業が盛り込まれており、これらについては評価いたします。

一方で、一般会計だけではなく、国民健康保険、介護保険、後期高齢者医療などを含め、市民を取り巻く社会保障費は今後も増加していくことが予想されます。

また、本市においては今後、市民医療センターの建て替えをはじめ、保健所などの大規模な公共施設整備など、多額の財政負担を伴う事業も控えています。

そのような中で、新たな事業を進める際には、必要だから実施するというだけではなく、その事業が本当に今必要なのか、将来にわたってどの程度の財政負担が生じるのか、既存事業の見直しによって財源を生み出すことができないのかという視点が、これまで以上に重要だと考えます。

特に、補正予算については、本来、当初予算では予測できなかった事情に対応するという性格があります。今回補正された事業についても、なぜ当初予算では見込めなかったのか、その理由と積算根拠を明確にし、今後の当初予算編成に反映していただきたいと考えます。

市の財政、限られた財源の中で、市民の命、健康、福祉、子育て、防災など、市民生活に直結する政策を優先するとともに、将来世代に過度な負担を残さない財政運営を強く求め、会派としての意見といたします。

【意見終結】

【採 決】

松本明信委員
長

議案第 85 号については、挙手多数により、原案のとおり可決すべきものと決する。

散 会（午後 2 時 5 2 分）

予 算 常 任 委 員 会

令和 8 年 9 月 8 日 (火)

開 会 午前 ・ 午後 1 時 1 0 分
散 会 午前 ・ 午後 2 時 5 2 分
場 所 全員協議会室

委 員 長	松 本 明 信	✓
副 委 員 長	斎 藤 由 紀	✓
委 員	斉 藤 かおり	✓
〃	長 岡 恵 子	✓
〃	花 岡 健 太	✓
〃	矢 作 いづみ	✓
〃	長谷川 礼 奈	✓
〃	大 石 健 一	✓
〃	亀 山 恭 子	✓
〃	福 原 浩 昭	✓
〃	青 木 利 幸	✓
〃	入 沢 豊	✓

議 長	粕 谷 不 二 夫	
-----	-----------	--

●出席表

【予算常任委員会】 令和8年9月8日

説明員等			
部局	課	職名	氏名
危機管理監		危機管理監	青木 一圭
経営企画部		部長	市川 勝也
財務部		部長	山下 哲
財務部		次長	吉田 美由紀
財務部	財政課	課長	井上 大樹
財務部	財政課	主査	末永 貴子
財務部	財政課	主査	田中 栄
財務部	市民税課	課長	柴崎 大助
財務部	市民税課	副主幹	村山 透
財務部	収税課	課長	近藤 敦志
財務部	収税課	主幹	岩崎 智己
財務部	収税課	主査	奥富 こず恵
財務部	収税課	主査	九川 万理絵
市民部		部長	大出 久美
福祉部		部長	瀧澤 恵
こども未来部		部長	草薨 秀夫
健康推進部		部長	小山 貴之
環境クリーン部		部長	畑中 武
環境クリーン部		次長	榎本 崇義
環境クリーン部		次長	大久保 千明
環境クリーン部	マチごとエコタウン推進課	課長	緑川 達也
環境クリーン部	マチごとエコタウン推進課	主幹	吉川 康俊
環境クリーン部	マチごとエコタウン推進課	主任	河野 翔平
環境クリーン部	生活環境課	課長	日高 義行
環境クリーン部	生活環境課	主査	竹内 祐樹
環境クリーン部	みどり自然課	課長	金子 敦
環境クリーン部	みどり自然課	副主幹	中 正行
環境クリーン部	みどり自然課	主査	岩崎 博司
環境クリーン部	東部クリーンセンター	課長	大舘 正
環境クリーン部	東部クリーンセンター	主査	齊藤 祐紀
環境クリーン部	収集管理事務所	課長	古瀬 力

環境クリーン部	収集管理事務所	主幹	鈴木 健
産業経済部		部長	小池 純一
産業経済部		次長	加賀谷 春恵
産業経済部	産業振興課	課長	石川 純也
産業経済部	産業振興課	主幹	町田 昌紀
産業経済部	産業振興課	副主幹	安齊 克徳
産業経済部	商業観光課	課長	松本 圭四郎
産業経済部	商業観光課	主幹	村田 貴紀
産業経済部	商業観光課	主査	相笠 豊
産業経済部	農業振興課	課長	前田 亘一
産業経済部	農業振興課	主査	伊藤 立軌
街づくり計画部		部長	高野 淳
建設部		部長	工藤 順一
建設部		次長	吉田 進一
建設部		参事	会沢 一信
建設部	道路維持課	課長	村上 和雄
建設部	道路維持課	主幹	村松 宏之
建設部	道路維持課	主査	長谷川 正美
建設部	公園課	主査	新井 一
建設部	公園課	主査	山内 友美
建設部	河川課	課長	遠山 秀仁
建設部	河川課	主査	長島 晶子
建設部	河川課	主査	小池 伸幸
選挙管理委員会事務局		事務局長	古沢 淳子
選挙管理委員会事務局		次長	築地 将司
選挙管理委員会事務局		主査	内野 直人
教育総務部		部長	池田 淳
教育総務部		次長	稲田 里織
教育総務部		参事	市村 浩昭
教育総務部		参事	中村 まさみ
教育総務部	教育総務課	主幹	小城原 光貴
教育総務部	教育施設課	主査	清水 秀一
教育総務部	教育施設課	主任	飯嶋 健斗
教育総務部	スポーツ振興課	課長	藤井 徹
教育総務部	スポーツ振興課	主査	清水 和彦
教育総務部	所沢図書館	主査	吉田 隆幸

教育総務部	所沢図書館	主査	下村 恵利子
教育総務部	所沢図書館	主査	糟谷 明美
教育総務部	所沢図書館	主査	荒井 英子

議会事務局			
部局	課	職名	氏名
議会事務局		主査	山玉 和男
議会事務局		主任	入江 亮
議会事務局		主任	田中 璃沙